

新版『ウクライナ戦争論』好評普及中

- 旧版(2022年9月)より新情報満載、100倍面白くて、ためになる！
- 本文中に適宜図版を入れて、分かりやすさ倍増！
- 「ロシアの戦争」ではなく、「アメリカの戦争」であることを説得力豊に解説！
- 「反ロシア」一辺倒の世論に一石を投じ、波紋を広げつつある！
- 何よりも事実を大事にし、細部にこだわった独自の分析の上に、大局を描出する！
- 国際社会に飛び交うツイッターや YouTube も参考に、埋もれた事実之光を当てる！
- A4版、本文図版付き70頁で、求め安い1冊200円！

安齋育郎の

ウクライナ戦争論

2023年4月

ウクライナ戦争の原因を作ったのは
アメリカ政府とウクライナ政府だ

西側メディアのフェイク・ニュースに
だまされるな！

反ロシア・ウクライナ擁護の世論は
極端に偏向している

安齋科学・平和事務所／所長

1940年、東京生まれ。44～49年、福島で疎開生活。東大工学部原子力工学科卒、工学博士。東大医学部助手を経て、1986年、立命館大学経済学部教授、88年国際関係学部教授。1995年、同大学国際平和ミュージアム館長。2008年より、終身名誉館長。

専門は放射線防護学・平和学。「平和のための博物館国際ネットワーク」(INMP)名誉ジェネラル・コーディネータ。

2003年、ベトナム政府より「文化情報事業功労者記章」受章。2011年、「第22回久保医療文化賞」、韓国ノグンリ国際平和財団「第4回人権賞」、2013年、日本平和学会「第4回平和賞」、2021年、ウィーン・ユネスコ・クラブ「地球市民賞」などを受賞。

定年後、「安齋科学・平和事務所」を立ち上げ、仲間とともに「福島プロジェクト」を発足させ、福島原発事故の被災者支援のため調査・相談・学習活動のため120回をこえて福島を訪問。2021年3月11日、檜葉町の宝鏡寺に故・早川篤雄住職とともに平和博物館「ヒロシマ・ナガサキ・ビキニ・フクシマ伝言館」を設立。2023年3月11日より、館長を務める。

メール・アドレス: jsanzai@yahoo.co.jp



新版「ウクライナ戦争論」目次

ページ

3	まえがき	沢山の方々からご好評を頂いています
4	目次	
5	ウクライナ戦争とは何か？	これ、ウクライナ戦争の基本の基ですね
5	1. はじめに	
6	2. NATO の東方拡大	
8	3. アメリカによるウクライナへの傀儡政権樹立の画策と親口派住民の動き	
12	4. ポロシェンコ政権の成立とネオナチ(極右民族主義者)勢力も動員したロシア語話者への軍事弾圧の始まり	
16	5. ポロシェンコ政権の対米傀儡ぶり	
17	6. ミンスク合意	
19	7. ゼレンスキー大統領登場	
20	8. ウクライナで戦闘勃発	
22	9. ウクライナ戦争を起こした原因	
24	10. フェイク・ニュースだらけの西欧のメディア報道	
24	①マリウポリ小児科・産科病院爆撃事件	} これ、多くの読者がびっくり！
25	②マリウポリの劇場爆撃事件	
27	③ブチャの大虐殺事件	
32	④ロシア兵による少女レイプ事件	
34	⑤クラマトルスク駅爆撃事件	
36	⑥クレメンチュクのショッピング・センター砲撃事件	
40	11. ゼレンスキー政権のもとでのウクライナ政治・社会の実態	
40	①ゼレンスキー政権独裁化への道	
41	②和平模索から戦場の勝利志向へ	
43	③ウクライナ戦争の戦況	現実を見ずえましょう！
44	④ロシアにより東南部4州の編入	
45	⑤ウクライナ語話者とロシア語話者の対立	
46	⑥ ゼレンスキー政権下で起こっていること	
49	12. ウクライナ戦争におけるいくつかの重要事件	
49	①対口経済制裁	} これらの事件の本質を理解しましょう
52	②ノルドストリーム爆破事件	
56	③クリミア大橋爆破事件	
59	④ポーランドへのミサイル着弾事件	
62	13. 結局、この戦争は誰がどういう目的で起こした戦争なのか？	
62	① 「ロシアの戦争」ではなく、「アメリカの戦争」	} 本書の基本的な見方です
63	②「侵略戦争」と「人道的介入」	
64	③アメリカの戦略的な狙い	
66	14. 和平への道	
69	15. おわりに	
70	この冊子の申し込み方法	



ネオナチとは、極右民族主義を源流とする第二次世界大戦後の政治運動・組織の総称。
アゾフ連隊は、マリウポリで結成されたネオナチ系の民兵集団を源流とし、ウクライナが内務省管轄の正式軍事警察組織に組み入れた部隊。

やがてウクライナの正規軍に組み込まれたアゾフ連隊

国軍に組み込まれたアゾフ



アゾフのエンブレム



ナチスドイツの武装親衛隊
第2SS装甲師団のロゴ



2014 年に行なわれたポロシェンコ大統領の演説は、大変恐しいものでした。大統領が与する「ウクライナ語を話すウクライナ人」の政府が、「ロシア語を話すウクライナ人」を敵視する立場を公然と表明したのです。

ポロシェンコ大統領の演説

ウクライナ語を話すウクライナ人

ロシア語を話すウクライナ人

私たちは仕事にありつけるが、
彼らはそうはいかない。
私たちは年金が受けられるが、
彼らはそうはならない。
私たちの年金受給者と子どもたちは
様々な恩恵を受けられるが、
彼らはそういかない。
私たちの子どもは、毎日学校や保育園に通う。
だが、彼らの子どもは洞窟で暮らす。
つまり、彼らは何もできないのだ。
これこそが、我々がこの戦争に勝つ理由なのだ



翌2015年には、ボグダン・ブトケヴィチというネオナチ系のジャーナリストがテレビに出演し公然と以下のように述べ、「ドンバスの人々は役立たず。絶滅させなければならない」と主張しました。

ドンバスの人間は役立たず、ぜつめつさせなければならない！

ウクライナの極右民族主義者の恐ろしい思想

14頁

「ある種の人々は絶滅されなければならない」

ボグダン・ブトケビッチ
(2015年)

「ドンバスの人間は役立たず。我々ウクライナ人の資源を無駄に消費する。少なくとも150万人は無駄。残酷だが、彼らを絶滅させなければならない」



Bogdan Boutkevitch (ナチ・ジャーナリスト)

こうして、ウクライナは、単に NATO への加盟を促されただけでなく、「ウクライナ語を話すウクライナ人」が「ロシア語を話すウクライナ人」を敵視し、ロシア語話者がネオナチを含むウクライナ国軍による「民族浄化」さながらの軍事弾圧の対象にされるという恐ろしい状況に陥りました。

ウクライナ軍は、世界で初めて、ナチズムの母斑を負った集団が国家の正規軍に組み込まれた国になりました。アゾフ部隊は、ユーロ・マイダン・クーデターの過程で親ロシア派に対抗するために発足した義勇兵部隊でしたが、大富豪イーホル・コロモイスキーからの資金提供を受け、ドンバス内戦で親口派や分離・独立派との勇猛果敢な戦闘で有名になり、やがて「国家警備隊」として位置づけられるようになりました。2014年11月11日のウクライナ内務大臣アルセン・アバコフの署名によって、アゾフ大隊は正式にウクライナ国家警備隊に編入されアゾフ連隊となりましたが、ウクライナ国家警備隊での正式な所属・名称は「東部作戦地域司令部第 12 特務旅団所属アゾフ特殊作戦分遣隊」とされています。

※注:日本の法務省の外局である「公安調査庁」も、「国際テロリズム要覧」のネット版記事に、ウクライナで「ネオナチ組織がアゾフ大隊を結成した」と書いていたのですが、後に削除しました。削除前の見解だと、ウクライナ軍の精鋭部隊をネオナチと認めていることになり、ロシアが特殊軍事作戦を始める理由として掲げた「ウクライナの非ナチ化」という目的に正当性を与えることになりかねません。アメリカの傘下にある西側諸国がウクライナを支援している以上、ロシアの軍事作戦に通底するような表現はマズいと考え、事が大きくなる前に記事を削除したということなのでしょう。安倍政権以来強くなった「忖度の国」が採りそうな方法ではあります。

こうして「ドンバス内戦」が始まり、同じウクライナ人でありながら「ロシア語を話す」という理由で軍事弾圧を受けるといふ、反人権的な状況が深刻化していきました。

フランスのアンヌ・ロール・ボネル監督の2016年ドキュメンタリー映画『ドンバス』は、ポロシェンコ政権下で起きたドンバス内戦の実態をよく描いています。(インターネットでは「ドンバス 2016」で検索できます。<https://www.youtube.com/watch?v=ln8goeR5Rs4>)

ミンスク合意 2 (2015年 2月)

ミンスク合意2は、2015年2月11日調印された停戦協定。

欧州安全保障協力機構(OSCE)の監督の下、フランスとドイツの仲介で、ウクライナとロシアが署名した。

2014年9月5日に調印されたミンスク議定書による停戦を復活させることを目的としている。

「ミンスク合意」のポイント

①	2015年2月、ロシア、ウクライナ、ドイツ、フランスがまとめる	5
②	2014年からのウクライナ東部紛争の停戦合意で、13項目からなる	
③	親ロシア派支配地域に事実上の統治権にあたる「特別な地位」を与える	

親ロシア派に「特別の自治権」を与えることにウクライナで不満

ミンスク合意Ⅱに関する交渉は2015年2月11日に夜を徹して続けられ、翌2月12日、紛争当事者が新しい和平のための一連の措置に合意したことが発表されました。

こうして生まれたミンスク合意Ⅱは、ウクライナと分離・独立派双方の武器使用の即時停止、ウクライナ領内の不法武装勢力や戦闘員・傭兵の撤退、ドンバス地方の「ドネツク人民共和国」と「ルハンスク人民共和国」の特別な地位に関する法律の採択、および選挙の実施など、13項目から構成されていましたが、親ロシア派勢力が支配するドンバス地方に「特別な地位」を与えるという項目はウクライナ国内で大きな争点になりました。ウクライナ側はこれらの地域に「特別な地位(相当高いレベルの自治権)」を与えれば、ロシアによる実効支配につながるとして警戒しました。この「相当高いレベルの自治権」の中には「外交権」が含まれると考えられ、ウクライナからすれば、もしもドネツクとルハンスクが外交権を持つようになると、ウクライナ政府がNATO加盟を希望しても、ドネツクとルハンスクがそれを拒否すればNATO加盟が不可能になります。

結局、ミンスク合意Ⅱも機能せず、ドンバス内戦はその後も続くことになりました。

ところが、2022年12月になって、実はとんでもない事実が判明しました。

ミンスク合意の調停者の一人だったアンゲラ・メルケル前ドイツ首相が、2022年12月7日に掲載されたドイツの『Die Zeit』紙のインタビューで、次のように語ったのです。

「2014年のミンスク合意はウクライナの時間稼ぎのためのものだった。ウクライナはこの時間を使って、今日ご覧のように強くなった」

つまり、ミンスク合意はウクライナが軍事力を強化するための時間稼ぎに過ぎなかったと告白したのです。ウクライナのポロシェンコ前大統領も、イギリスのBBCのドキュメンタリー番組の中で、ドンバスでの紛争を解決するために調印されたミンスク合意Ⅱによって、ウクライナは8年間にわたり、軍隊、経済、そして「世界的な親ウクライナ・反プーチン連合」を構築することができたと述べていました。また、フランスのオランド前大統領もメルケル氏の発言を認めており、「地政学的な状況はウクライナにとって有利ではなく、西側諸国は一息つく必要があった」と述べています。何のことはない、ロシア以外のミンスク合意に関する西側当事国は、揃いも揃って、もともとミンスク合意など守る気もなく、ウクライナの軍事増強のための方便として利用していたに過ぎなかったのです。

欺かれたロシアのプーチン大統領は、2022年12月9日、「西側諸国に対する信頼は0に近い」と表明しました。

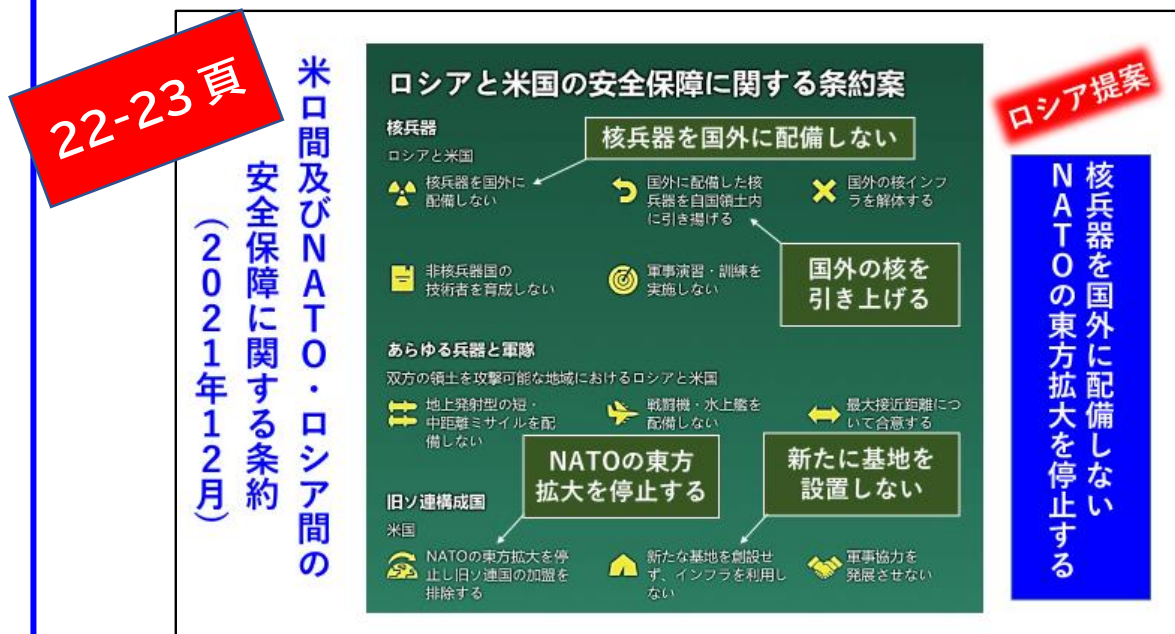
実は、ロシアは、アメリカを盟主とする NATO の東方拡大による国家安全保障上の懸念を払拭するために、2021年12月、NATO とアメリカに対して、「米ロ間及びNATO・ロシア間の安全保障に関する条約」を提案していました。

この条約は、「NATO の東方拡大を停止すること」を求めているだけでなく、核兵器廃絶には大きく距離があるにしても、核対決の脅威を小さくする点でもかなり大胆な要求を掲げています。

まず、「核兵器を国外に配備しない」ことを求めています。それは、直接的には、ヨーロッパ圏の NATO 加盟国に核兵器が配備されている現実の脅威を念頭に置いたものでしょう。それと軌を一にするものとして、「国外配備の核兵器を引き上げ、国外の核インフラを解体する」という条項があります。

また、「非核兵器国の技術者を養成しない」や、「核兵器がらみの軍事演習や訓練を実施しない」ということも要求されています。

しかし、この条約の提案はアメリカ、NATO によって拒否されました。



ロシアはしばしばクマに警えられますが、私は、クマの目や心臓を突ついたりしたらクマが暴れることを承知の上で、あるいは、クマを暴れさせてハトハトになるまで疲弊させることを目的としてクマの目や心臓を突つき続けたアメリカは、この事態に最も重大な責任を負うべき立場にあると確信しています。

ウクライナへの NATO 拡大とか、傀儡政権を作って極右勢力を正規軍に組み入れてウクライナ東部のドンバス地域のロシア語話者に対して民族浄化的軍事弾圧を加えたりしなければ、こんなことは決して起こらなかったのです。

クマを暴れさせる目的で突つき回しておいて、暴れたクマに「ルール違反！」とレッドカードを突きつけ、暴れさせた原因者の責任を一切問わずに、暴れたクマの責任を一方的に問うばかりか、クマをさらに突つき回すためにさらに槍や礮(つづて)を供与し、クマを鎮静化させるところか、さらにクマが疲弊し尽くすまで暴れさせようとするのはいかがなものでしょう。

アメリカのオバマ政権がウクライナに傀儡政権をつくるために企てたユーロ・マイダン・クーデター、新傀儡政権のもとでのウクライナ NATO 化の推進、そして、極右民族主義者の民兵集団を国軍に編入して、同じウクライナ人でありながらロシア語を話すという理由で軍事弾圧を加えた親ネオナチ・ウクライナ政権—これらの実態をしっかりと見据えることなしに、ウクライナ戦争がなぜ起きたのかを正確に理解することはできないでしょう。

独裁化に進むゼレンスキー政権

①ゼレンスキー政権独裁化への道

ゼレンスキー大統領はユダヤ人なので、「ユダヤ人や黒人は皮をひん剥いてやる」と公言して憚らないネオナチ勢力とは緊張関係にあります。彼はドンバス地方の出身でロシア語話者でしたが、大統領になると主戦論を唱える極右民族主義者たちの圧力もあって、「ドンバス地方に特別の自治権を与える」ことなどが盛り込まれた停戦協定(ミンスク合意)を破棄し、ドンバスのロシア語話者らに対する攻撃を続けています。

ゼレンスキー大統領は最大の野党である「プラットフォーム—生活党」をはじめ、ロシア語系住民を支持基盤とする 11 の政党の活動を禁止し、テレビチャンネル「112. ウクライナ」、「ニュースワン」、「ZIK」など批判的なメディアもつぶして国営テレビ1局に絞るなど、事実上の独裁政権になっています。ウクライナ大統領レオニド・クチマの顧問を務めたオレグ・ソスキンは、ロシアとの紛争を口実としてウクライナに「ファシスト政権」が形成されつつあると言いました。

40-41頁

ゼレンスキー独裁政権への動き



ウクライナのゼレンスキー大統領は2022年3月20日、国内の親ロシア的な複数の政党の活動を一時禁止すると発表しました。戒厳令の期間中は、同国最大の野党である「プラットフォーム—生活党」をはじめ、11の政党の活動を禁じると表明しました。

ウクライナはかねて、汚職・収賄・横領など、腐敗度が酷い国として世界に知られています。

腐敗認識指数(CPI)という指標がありますが、トランスペアレンシー・インターナショナル(TI)が1995年以来毎年公開しているもので、最も清潔な状態を100、最も腐敗している状態を0として採点されており、2021年の評価では日本は73で15位、ウクライナは32で122位でした。

民主主義指数(DI)という指数がありますが、週刊誌エコノミストを刊行するイギリスの民間企業、エコノミスト・グループ傘下の調査部門、エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)研究所によって発表されている指数で、60種類の指標を選挙過程と多元性、政府機能、政治参加、政治文化、人権擁護の5部門に分類し、それに基づいたスコアの平均から計算されています。2022年の調査で、日本は8.33(16位)、ウクライナは5.42(87位)でした。

乱れるウクライナの治安

ゼレンスキー大統領は、メディア・インタビューで以前から薬物摂取を疑われていました。ウクライナ大統領府のオレクシイ・アレストビッチ顧問(2023年1月、辞職)は、8月27日、ゼレンスキー大統領の麻薬中毒を非難しないよう呼びかけるとともに、ウクライナ兵が麻薬を使用していることを認めました。「戦争は怖くて辛く、薬物無しで行うことは出来ない。だからみんな中毒になっている。彼(ゼレンスキー)は司令官で責任感が強い人間で、サイボーグではありません。このことで彼を非難する権利は誰にもありません。議論する必要さえ全くないのです」とコメントしました。

また、治安の面でも驚くべき状況が起こっています。

ウクライナ軍兵士や極右民族主義者やロシア系住民に憎しみをもつ市民が、少数民族やロシア語を話す民間人などをいろいろな理由をつけて街灯柱や街路樹にテープで括り付けて、下半身を剥き出しにさせて、暴力を振るっています。日本では考えられないような実態を示す映像が国際社会に出回っています。

47頁

ウクライナの治安状況



②ノルドストリーム爆破事件

2022年9月26日、ロシアとドイツを結ぶ天然ガスのパイプライン「ノルドストリーム」が爆破され、大量のメタン・ガスが環境に漏れ出す大事件が起きました。

ノルドストリーム1の第1ラインは2011年5月までに敷設され、2011年11月8日に開通しました。ノルドストリーム1の第2ラインは2011年から2012年にかけて敷設され、2012年10月8日に開通しました。全長1,222kmのノルドストリーム1は世界最長の海底パイプラインで、まさにドイツへの天然ガス輸送の大動脈です。

ノルドストリーム1の年間総ガス供給容量は550億m³ですが、ノルドストリーム2の建設によってこの容量は合計1100億m³に倍増する筈でした。そして、2021年9月10日、ガスプロムはノルドストリーム2の工事が終わり、パイプラインが完成したと発表しました。

ところが、2022年2月22日、ロシアがドネツク人民共和国とルガンスク人民共和国を承認すると表明したことを受けて、ドイツのオラフ・ショルツ首相はノルドストリーム2の認証作業を停止したため、ノルドストリーム2は運用に至りませんでした。

そして、ウクライナ戦争の開戦から約7か月後の2022年9月26日、ノルドストリーム1のパイプライン2本とノルドストリーム2のパイプライン1本が爆破される事件が発生しました。調査したスウェーデンの検察当局は11月18日、爆破による破壊工作の痕跡を確認したと明らかにしましたが、それ以上の情報は公表していませんでした。

欧州とロシアを結ぶガスパイプライン「ノルドストリーム」



事態は2023年2月8日に衝撃的な展開を示しました。

外交・安全保障分野の調査報道でピューリッツァー賞などを受賞したアメリカのジャーナリスト、シーモア・ハーシュ氏(85)が、匿名の消息筋の話として、自身のブログにアメリカ海軍の潜水士たちがバルト海を通過するパイプライン「ノルドストリーム」に爆弾を装着して爆破したことを暴露したのです。

同氏によると、2022年夏のNATO軍事演習「バルトトップス」に参加した複数のアメリカ人ダイバーらが「ノルドストリーム」の下部に爆破装置を設置し、それを3か月後にノルウェーが作動させたために起きたとされています。

「昨年の夏、米海軍のダイバーらは、NATOの演習“バルトトップス22”に参加し、これを隠れ蓑にして、遠隔操作による爆発物を仕掛けた。そして、3か月後、ノルドストリームの4本あるパイプラインのうち3本が破壊された」

ハーシュ氏は、自身のウェブサイトで、公認された情報源を引用して、こう書きました。

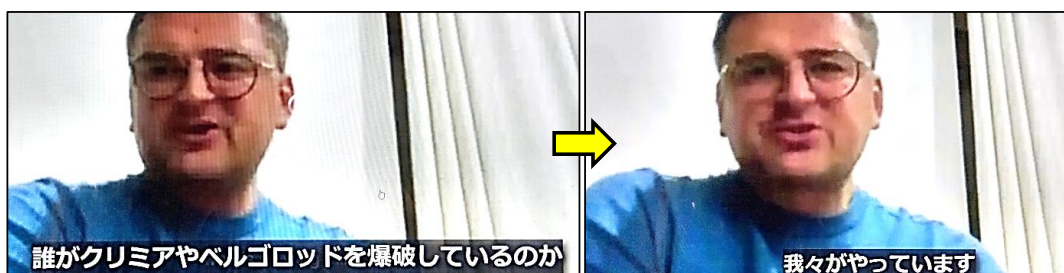
ハーシュ氏によれば、ノルウェー海軍の軍用機が9月26日に水中音響ブイを投下し、これによって爆破装置が作動したということです。

同氏は、ノルドストリーム破壊工作の決定はジョー・バイデン米大統領が国家安全保障チームと9か月以上にわたって秘密裏に協議した結果であることも明らかにし、この妨害工作についてアメリカ政府内の議論では、「いかに証拠を残さないか」が大きな課題だったと述べました。そして、ノルドストリーム破壊工作にはサリバン大統領補佐官・国家安全保障担当が関与していたと断言したのです。

クリミア大橋爆破事件

ロードマップを作成したのは、イギリスの退役軍人ヒュー・ワードでしたが、彼は、ロシアの能力を低下させ、モスクワの戦闘能力を削ぎ取り、クリミア大橋経由の海上および陸上の補給路を断つことによって、クリミアのロシア陸海軍を孤立させることを目指していました。

ロシア当局は爆発物の輸送に関与した輸送業者や輸送経路も詳細に解明し、容疑者8人を拘束しましたが、ウクライナ政権がこの爆破事件に関わっていたことは、例のロシアの「なりすまし電話コンビ」ヴォヴァンとレクサスが元アメリカ大使のマクフォールに成りすましてウクライナのクレバ外相にかけた電話で、外相自身によって告白されていました。



2022年10月14日、「なりすまし電話」に対応するウクライナのクレバ外相

10月8日、クリミア大橋の爆発が起きてから数時間後、この事件の記念切手が発売され、首都キーウ中心部に事件をモチーフにした切手型の大型パネルが登場して、ウクライナ市民の撮影スポットが作られていました。ウクライナで2番目に大きな銀行からは、記念のデビット・カードが発行されました。これらの事実もまた、この爆破がウクライナ政府によってあらかじめ準備されていたことを如実に示しています。

58-59頁



事件の日はプーチン大統領の70歳の誕生日でしたが、ウクライナの国家安全保障・国防会議長官を務めていたオレクシー・ダニーロフは、ツイッターに、炎上するクリミア大橋の写真と、ケネディ大統領のために「おめでとう、大統領」と歌ったマリリン・モンローの写真を並べて投稿しました。

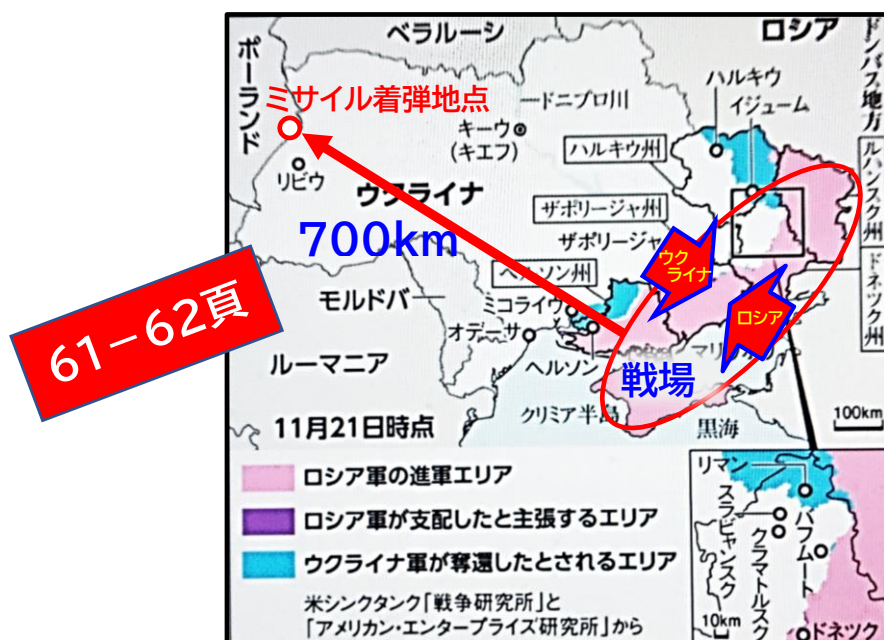


ポーランドへのミサイル着弾事件

ポーランドのルビリン市元市長ヤルスロー・パクラ氏は、「もちろんこれはウクライナのロケットだ。もちろんそれはウクライナ当局の側による挑発だ。ロケットが間違っただけで100kmも反対方向に飛ぶなんてあり得ない」という見方を示していましたし、ベラルーシのルカシェンコ大統領も「ロシアのミサイルを迎撃するのであれば東に向けて撃つはずだが、なぜ西に行ったのか。なぜG20の最中だったのか、なぜみんな沈黙を貫くのか、そういう取り決めになっているようにしか見えない」と批判しました。



パクラ氏やルカシェンコ大統領の見解は理由のあることです。下の図を見て下さい。



ポーランドへの着弾地点は、ウクライナ戦争の戦場から700kmも離れている上、ルカシェンコが言うように、もしもこれがウクライナによる迎撃ミサイルだというのなら、ミサイルは図の左から右へ(西から東へ)向かうは筈なのに、逆向きのポーランドの方に700kmも飛んで行っています。どう考えても、非常に奇妙な話です。

ポーランドへの着弾地点は、ウクライナ戦争の戦場から700kmも離れている上、ルカシェンコが言うように、もしもこれがウクライナによる迎撃ミサイルだというのなら、ミサイルは図の左から右へ(西から東へ)向かうは筈なのに、逆向きのポーランドの方に700kmも飛んで行っています。どう考えても、非常に奇妙な話です。

合理的に考えれば、このミサイルは、ウクライナが意図的にポーランドの国境に着弾するように仕掛けて発射したものということでしょう。そう考えるのが最も自然です。

しかし、それはNATOをロシアと直接対決させることになりかねない極めて危険な行為と言わなければなりません。ゼレンスキーはロシアに対する核先制攻撃をNATOに呼びかけたりした実績もあり、箍(たが)が外れると何をやり出すか分からない、不穏な人物でもあります。

②「侵略戦争」と「人道的介入」

「国境を踏み越えて軍事力を行使したから国際法違反の侵略戦争だ」という見方は、広く見られる見解で、国際法学者の多くがウクライナ戦争もこの枠組みで捉えています。

すでに18頁で論じたように、もう一つ、「深刻な人権侵害などが起こっている国に対し、人道主義の理由から他の国家や国際機構などが主体となって軍事力をもって介入する人道的介入」と呼ばれている範疇があります。アメリカ第26代大統領のセオドア・ルーズベルトも、「人権が著しく侵害されている場合には“介入”がおそらく正当化されるし、適切だろう」と述べていますが、もちろん、「人道的介入」の名において「軍事侵略」が行なわれる危険もありますから、実態をつぶさに点検することが不可欠であることは言うまでもありません。ウクライナ戦争下では、ロシア側が解放した地域を訪れたロシア兵に住民が拍手を送り、握手や抱擁を求め、キスをして歓迎し、時には「遅かったじゃないか」とさえ言っている姿は、ロシア側が解放地域に食料や生活・学習物資などの供給をしている実態とともに、侵略戦争のイメージとは決定的に違っていると感じます。

冷戦の終結以降、1994年のルワンダでのツチ族の虐殺や、1995年のボスニアにおける殺戮事件のような酷い人権侵害が起こったため、コフィ・アナン国連事務総長は、国連安全保障理事会が人道的介入を許可する際のガイドラインを決める必要性を提唱しました。検討結果は「保護する責任」構想としてまとめられましたが、それは、「人々を保護する主要な責任は国家自身にあるが、内戦などによって民衆が深刻な被害を受け、かつ、その国家がそれを回避または防止しようとしないうちは、国際による保護する責任が不干渉原則に優越する」という基本原則でした。

この場合も、どこかの国が勝手に「保護する責任」と称して軍事力を行使することがないように、あくまでも「国連安全保障理事会の許可」を前提としていますが、安保理の常任理事国(アメリカ・ロシア・イギリス・フランス・中国)には「拒否権」が保障されているため、今回のようにロシアとアメリカの対立模様の中では実際には機能しません。

2014年以降のウクライナのドンバス内戦状態は、客観的には上の「内戦などによって民衆が深刻な被害を受け、かつ、その国家がそれを回避または防止しようとしないうち」にぴったり当て嵌まるどころか、ウクライナ政府軍が東部ドンバスのロシア語話者を攻撃している訳ですから、より深刻です。ロシアは国連安全保障理事会でドンバスの反人権的状況を訴え、国連が「保護する責任」を果たすことを求めましたが、アメリカ・イギリス・フランスなどは耳を貸さず、業を煮やしたロシアが、独立を宣言しているドンバス地方の二つの共和国(ドネツク人民共和国およびルハンスク人民共和国)を国家として認知した上で「友好協力相互支援協定」を結び、それらの国の要請に応える形式を踏んで2月24日に「特別軍事作戦」に踏み切りました。

この分野での国際法は十分に成熟していないので、国際法を基準にこの問題を一刀両断することは出来ないでしょう。10,000人を超える犠牲者を出していたドンバス地方の人権侵害の実態を無視して「侵略戦争」と決めつけることは、明らかに公平性を欠くと思われます。

この戦争はアメリカの世界戦略の一環

③ アメリカの戦略的な狙い

私は、この戦争は、アメリカが10年以上にわたって準備してきた世界戦略の一環であると考えています。

アメリカは、ウクライナの NATO 加盟問題をテコにロシアを戦争に引きずり込み、ロイド・オースチン国防長官が公言して憚らないように、「ロシアを弱体化させる」ことを目論んでいます

そして、NATO 諸国を対ロシア制裁に誘い込み、ドイツをはじめとしてロシアの天然ガスなどのエネルギー資源に依存してきたヨーロッパ諸国の経済を混乱に陥れ、エネルギー資源の対ロシア依存を対米依存に転換させてアメリカ人勝ち状態をつくる—これこそが、21世紀型のアメリカの世界戦略の一環として、10年以上にわたって周到に準備されてきたウクライナ戦争の本質であると確信しています。

2022年9月26日に起きたノルドストリーム爆破事件は、シーモア・ハーシュ記者の詳細かつ具体的な調査記事によってアメリカ海軍とノルウェー海軍の共同作戦だったことが暴露されましたが、アメリカはかねてドイツがエネルギー資源の面でロシアに対する依存性を高め、これら二つの国がタッグを組むようになることを警戒していました。ロシアとドイツが手を結ぶのを断ち切ること—これはアメリカにとって今次戦争の重要な狙い目の一つだったに違いありません。そのためにはノルドストリームを爆破するという国際テロも辞さないという驚くべき「ならず者国家」ぶりですが、ドイツ政府の指導部が唯々諾々この方針を受け容れているように見えることにも、「何も言えないアメリカの子分」の悲哀をさえ感じます。

アメリカのオースチン国防長官は軍需産業レイセオン・テクノロジーズの重役だった人ですから、在任中に軍需産業に出来るだけ多くの富を引き入れるために戦争を長期化させ、ウクライナ支援を続けさせていることも当然です。ウクライナの国民が苦難を強いられている一方で、欧米の「軍需産業」は巨額の利益を得ています。アメリカのレイシオン・テクノロジーズやロッキード・マーティンは対戦車ミサイルが売れに売れ、ロッキード・マーティンの株価はウクライナ危機が発生してから16%も値上がりしました。アメリカの軍需産業のコンサルタントは、「ロシアが崩壊する過程が長引けば長引くだけ、株価は上がり続ける」と言っています。

米国エネルギー情報局(EIA)によると、ロシアから欧州へのパイプライン天然ガス輸出の減少をLNGが代替し続けるため、世界的に需要が高い状態が続き、アメリカのLNG輸出は2024年末まで増加すると予想されています。

あわせてウクライナへの武器供与に協力させて NATO 諸国の軍事力の牙を削ぎ取り、ドイツのレオポルド戦車などの新鋭武器をウクライナの戦場に送らせて、性能試験をする面もあるかもしれません。

しかも、非常に厄介なことに、メディアを用いた「ロシアのせいにしてしよう」大作戦で、平気でウソ情報を垂れ流している西欧メディアの責任も重大だと言わなければならないでしょう。

この冊子で縷々述べてきた歴史と現実とに誠実に向き合えば、ロシア批判—辺倒のウクライナ戦争観は、西欧メディアに洗脳されているとしか言いようがないと思いますが、残念ながら日本は政党もメディアも平和運動・反核運動・護憲運動もほとんどすべて「ロシア・バッシング—辺倒」に傾いているように見えます。

アメリカのバイデン政権にとっては、2009年のオバマ政権成立以来企ててきたウクライナを犠牲にした対ロシア戦争政策の総仕上げの時期であり、戦争を長引かせているのは明らかにアメリカに外なりません。

新版「ウクライナ戦争論」の申し込み方法

この冊子を必要としている方は、名前、送り先住所・電話番号、冊数を書いて、次の方法でどうぞ。

メールでのお申し込みの場合：jsanzai@yahoo.co.jp

郵便でのお申し込みの場合：〒611-0023 宇治市折居台4-1-84 安齋育郎

1冊200円で、お支払いは郵送料を加味して頂いて、下記のゆうちょ銀行をご利用下さい。
額が小さい場合は、100円切手や10円切手の組み合わせでも結構です。

●ゆうちょ銀行から振り込む場合

【記号】14440

【番号】3883851

【口座名】アンザイクロウ

●銀行から振り込む場合

【店名】四四八(読み:ヨンヨンハチ)

【店番】448

【預金種目】普通預金

【口座番号】0388385

【口座名】アンザイクロウ

新版「ウクライナ戦争論」

発行:安齋科学・平和事務所
Anzai Science & Peace Office (ASAP)

2023年4月

〒611-0023 宇治市折居台4-1-84
安齋育郎

メール:jsanzai@yahoo.co.jp